

文科省主催「東北メディカル・メガバンク」(以下 mmb と略す)

計画検討会 4月5日 17:00~19:00に参加して 報告 村口至

まず主催者の吉田研究振興局長の挨拶のあと担当課長(板倉ライフサイエンス課長)から、計画実施の前提として、1.被災地の復興を目的とする 2.東北地区の医療復興に合わせ、次世代医療体制を構築する(「日本再生基本戦略」H23年12月閣議決定)。との説明後、山本東北大学医学部長の40分に渡る説明があった。その後、参加委員との間に質疑が行われた。以下要旨を記す。⇒(**)提案者側の応答

- 1) 被災地の現状から、まず医療支援が先にあるべきだ。(この発言は、繰り返し複数委員からなされた)。「復興事業として地域に認められるかが大事」「地域の負担ばかりが大という結果になりかねない」との発言もあり。⇒(宮城県保健福祉部長)「被災地は大変困難な状況にあり、兎に角医師さえ来てもらえれば」との情けない弁明。
- 2) コホート調査に、“医療支援”という介入は、コホート調査の本来のあり方から異なる。介入が結果に影響する という原則論からの批判あり。
- 3) 被災地の住民や自治体の理解が前提となるべし。(この指摘も繰り返し出された)
国策コホートとして国民の支持を得られるようにすべし。サイココミュニケーションは重要だ。広報としてではなく、動かす上で重視すべし。
- 4) 医師体制(「循環配置」構想)は、「1人が被災地4ヶ月、残り8ヶ月を大学」では、地域の患者が困るであろう との指摘あり。他の地域医療を担う医師との間に長期的に矛盾を生まないか 等の批判あり。⇒(山本)3人で1チーム作るので診療の継続を確保する。この様になければ医師の流出を防げない。医師以外のスタッフ養成のため「臨床研究支援者コース」(大学院)を開設した。
- 5) 計画段階から“オールジャパン”体制で行くべきだ。

*これらの指摘に対して、山本東北大学医学部長は、「ごもっともな指摘です」との発言で応じていた。

**終了後、座長の豊島委員(理化学研究所研究顧問)に、我が県民センターの構想に関する意見書を渡し、この検討会で発言する機会を与えて欲しいと求めたところ、担当課長が割り込んできて、この会はそのような場でない。ものごとを決定するところでないのと納得ゆかぬ説明で断られた。課長にも後日文章を送ることにした。検討会は、5月にかけて5回行い提言を出す予定。

***企画の新味と具体的目標化したこと(概略)

- ① 岩手県も対象地域に加え、岩手医科大学関係者の同席あり(副学長、病院長、人見リエゾンセンター長)その発言は、既に県に「こころのケアセンター」を設置し、沿岸4ヶ所にサテライトを開所し50余名体制(医師、看護師、保健師、臨床心理士等)を取り、住民のココロと体を守る立場から事業を開始している。この「こころのケアセンター」をパワーアップした形でメディカルメガバンクに参加したい。この発言は、初耳であるが、ここにはいくつかの問題が

ありそうだ。(1)東北大が健康調査（公衆衛生講座）に比して、既に現地で臨床要求に対応している点で評価できるが、途中から遺伝子登録事業に組み込むということを現地で同意を得られるかの問題。(2) 東北大学が無理に引き込んだのではないかという疑念 (3) 被災福島県が加わっていないことをどう見るべきか

② mmb 実施に当たり 2 サイドから組み立ていることが判明した。（「日本再生基本戦略」～機器の克服とフロンティアへの挑戦（H23.12.24 閣議決定）」を根拠にし(1)地域医療情報連携基盤（厚労省、総務省）と（2）健康調査、バイオバンク構築、解析研究（文科省）これで、宮城県に立ち上がった「医療福祉情報連携協議会」が急遽開催された背景が判明した。この 2 つの要素を大学を使って取り組みさせ人材育成をし構想に実現化を図るという国家の意図が見えてきた。当初の「新成長戦略」の 2 分野の技術イノベーション（グリーン、メディカル）が打ち上げられた時（H23.6 月）に東北大学医学部が名乗り出たことを“好機”として、国家構想が動き出したという経過と推測できる。

③ 計画の実施内容：

【第 1 段階】 コホート調査の規模：宮城、岩手県で 15 万人

- ・ 地域住民コホート 8 万人（遺伝子解析同意）：宮城、岩手被災地沿岸部
- ・ 3 世代コホート 7 万人（21000 家系：宮城・岩手県全域対象に出生時、親、祖父母を対象）これらの対象から、生体資料、定期健診、健康情報、診療情報等を収集。適切な時期に遺伝子解析の同意取得。これらをもとにバイオバンクを構築する。
- ・ 宮城県 5～12 歳学校保健記録追跡

【第 2 段階】 バイオバンクを活用した次世代医療を実現するための研究推進

- ・ 個別化医療、創薬実現に向けた研究推進

**** これら一連の企画からは、「なぜ、今、被災地を設定したのか」の疑問は、被災地の“弱み”“地域的脆弱さ”に付込んでとしか見えてこない。一研究機関の企画から、国家プロジェクトになった時のもたらす恐ろしさを感じる。しかも、学問の衣をかぶせた企画として。

【我々の取り組み】

1. 被災地の住民、自治体に情報を伝え、当事者に説明の機会を作らせること
2. 「県医療福祉情報連携協議会」を含めた構想、企画を総合的に捉え分析し、見解を提起する必要がある。